

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

664

防災情報システム整備事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	4	防災体制の充実
施策	3	災害等に強い体制づくりの推進
取組方針	1	情報伝達体制の強化

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	総合防災費		
	大事業	総合防災事業		
	中事業	防災情報システム整備事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市地域防災計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	総合防災課	南方 伸哉 435-1199
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	防災情報システムを整備することで、災害時の迅速な応急対策の推進と地域の防災活動を支援する。		災害時の迅速な応急対策の推進と地域の防災活動を支援するため、防災情報システムを整備する。災害予防と被害の軽減を図っていく。			
事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		①各情報システムの管理 ②テレドームでの情報発信 ③津波監視カメラ ④防災気象情報サービスでの情報収集	①各情報システムの管理 ②テレドームでの情報発信 ③津波監視カメラ ④防災気象情報サービスでの情報収集	災害発生時における情報収集・伝達システムの構築と維持管理を進める。	災害発生時における情報収集・伝達システムの構築と維持管理を進める。	災害発生時における情報収集・伝達システムの構築と維持管理を進める。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	8,564	8,217	7,756	6,806	6,342	5,649	5,424	0	5,424	0	
伸び率(%)	11.9%	13.1%	△9.4%	△17.2%	△18.2%	△17%	△14.5%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	11,805	11,725	13,347	15,505	16,350	14,900	14,095	0	14,095	
	正規職員以外	1,424	1,424	1,191	1,148	1,091	1,091	619	0	619	
	小計	13,229	13,149	14,538	16,653	17,441	15,991	14,714	0	14,714	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	8,564	8,217	7,756	6,806	6,342	5,649	5,424	0	5,424	0	
所要人数(人)	正規職員	1.48	1.47	1.67	1.94	2.03	1.85	1.75	0.00	1.75	0.00
	正規職員以外	0.57	0.57	0.48	0.51	0.47	0.47	0.28	0.00	0.28	0.00
主な予算内訳	通信運搬費1,841千円、和歌山県総合防災情報システム負担金862千円、機械等借上料2,407千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
設備点検数(年)		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	0%	%
維持管理状況(維持管理率)		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	0%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	近年、各地で発生している自然災害に伴い、市民の災害対策の需要は増加しており、防災情報システムを整備していくことは非常に重要である。
見直し・改善内容	既存システムの中には、導入後10年以上経過したものや、再構築の検討が必要となるものがある。日々進歩するシステムや機器の動向に目を向け、改善していく必要がある。